

令和2年度第1回市民参画協働懇話会 委員意見

第1章 計画の策定
全体 ◆<u>概ね賛同する。</u> ◆<u>策定の趣旨、位置づけ、必要性、効果については分かりやすい記述で内容的にも賛同できる。</u> ◆<u>問題点・目的・効果など分かりやすい内容だと思う。</u> ◆<u>協働の意味が今まで以上に高まり拡大してきたことを強調すべき。「自分たちができることを自分たちで」を基本に対等な対場で協力しあう「協働のまちづくり」が必要。</u>
2.推進プラン【R3～R7年度版】の位置づけ ◆<u>本文中「21年度」「22年度」「23年度」とあるが、元号「平成」を明記するべき。</u> ⇒ご意見を踏まえ文言の修正を行います。
3.協働の定義 ◆<u>「協働」についてあらためて明言してありわかりやすい。イメージやグラフを使い図で示しているので深く理解できた。</u>
4.協働によるまちづくりの必要性和効果 ◆<u>「必要性」について、趣旨・理念はその通りであるが、地域で解決していくための関わり手の不足についても一考する必要がある。すなわち日々の生活に追われ経済的基盤に不安を感じている住民にとって、互助・共助への主体者としての一歩が出にくいのではないと思う。</u> ⇒地域活動の担い手の不足については、重要な課題であると認識しています。プランの施策でもある「情報発信・共有・意見交換」や「学習機会の充実」などを通して担い手の育成に努めてまいります。
5.これまでの推進状況 ◆<u>施策の点数化はその判定の信頼性に疑問が残る。</u> ⇒現推進プランでは施策ごとに0点～4点の評価指標を設定し、毎年度ごとに取り組みの実績を点数化しています。評価指標は評価者によって評価が変わらないよう、可能な限り数値目標を設定して客観的な評価となるようにしています。 ◆<u>プランの実績について、評価はしているのか。芳しくないところは「何故か？」を検証し改善する必要がある。(PDCA手法の導入)そして新しいプランに組み入れていく。</u> ⇒プランの実績については、毎年度評価指標に基づき点数化を行い、実績の振り返りと今後の課題を整理することで次年度の活動に繋げています。 ◆<u>点数による評価指標はやっていることについての見える化にもなるので良いと思うが、具体的に何に対しての評価で、何を目指しているのかかが分かりづらい面がある。</u> ⇒施策ごとに目的を設定しており、その目的にどのくらい寄与したか、という観点で評価を行っています。
6.長岡京市における現状 ◆<u>市民活動登録団体がH30年をピークに低下した理由は？</u> ⇒市民活動サポートセンター登録団体数については、市民活動サポートセンターの利便性から、一時的なコピー機利用のみを求める団体が増加傾向であり、特に平成30年度はバンビオ1番館6階の生涯学習団体交流室のコピー機が故障したことから登録が増加し、その増減の影響を受けて令和元年度の登録団体数は減っています。また、団体の高齢化に伴う解散も増えてきています。ただ、一時的なコピー機利用目的の登録を除いた新規登録団体数は平成30年度よりも令和元年度の方が多く、本来的な市民活動サポートセンター利活用につながっていると思われます。 ◆<u>「地域活動」と「市民活動」はどのように使い分けしているのか。</u> ⇒「地域活動」は【自治会や地域コミュニティ協議会などの地域団体が主体となって地域課題解決のために行う活動】、「市民活動」は【市民による自主的かつ社会的・公益的な活動】として使い分けています。 ◆<u>サポセンの登録団体数だけを見ているが、これは傾向を読み取ろうということか。社会福祉協議会にもボランティア団体が登録されているので、サポートセンターがすべてではないという表現があれば。</u> ⇒市民活動の動きを測る一例として、市民活動サポートセンターの登録団体数を掲載していますが、これだけで市民活動の動きをすべて測れるものではなく、あくまで一例として記載しているものとします。 ◆<u>本文中「一方、市民活動サポート…」とあるが、「一方」は不要ではないか。</u> ⇒ご意見を踏まえ文言の修正を行います。 ◆<u>「人口構成の変化」のデータについて、H27年度は実績値に変更を。</u> ⇒2015年の国勢調査の結果を踏まえた最新のデータに更新します。 ◆<u>地域や市民活動が低下している動きがあり(市民活動はH27～30年度にかけて増加したがその後低下)やはり市全体で協働し、この数字を増加させていく必要性を感じた。</u> ◆<u>市民活動が増えているので、横のつながりをつくり、それぞれの対象者に住みやすい街の紹介ができるような事例があると移住者も増加すると思う。</u>
7.長岡京市第4次総合計画第2期基本計画 ◆<u>第1期の基本計画とほとんど同じ文章。5年前から状況は変わっていないのか。</u> ⇒第2期計画は第1期計画からの継続性を確保しつつ、新たに取り組むべき内容(ex.自治振興条例等)を盛り込んだ内容となっています。
第2章 推進プランの基本方針、目標、体系
全体 ◆<u>概ね賛同する。</u> ◆<u>やはりまず第一に「協働」についての理解を広めていくことが大切だと感じる。</u> ◆<u>5年後の目指すべきゴールが明記してあると議論が深まると思う。</u> ⇒5年後の具体的な目標値の設定を、「4.目標設定」において記載しています。
4.目標設定 ◆<u>地域活動への参加状況と併せ「認知度」を指標とすることには大いに賛成。</u> ◆<u>協働の意味をよく知っている」と答えた職員の割合は殆ど増加していない。「よく知っている」と理解している職員の割合が増えなければ協働の取り組みは前進しない。今回の職員アンケートの実施方法の変更で「意味を知っている人」の割合が高く表示されると、市のレベルが高いと錯覚することは否めない。「よく知っている人」を増やす努力が必要。</u> ◆<u>協働を理解している職員の割合について、協働は意識や理解だけでは進みません。実践できる職員、実践したい職員は何%いるのか。</u> ◆<u>協働を理解している職員の割合について、前年度より改善はみられるものの、目標との差をどうやって埋めていくのか。今後の数値を改善するための試みは？改善しない理由を職員が理解しているのか？市民はもとより職員が理解していないことを市民に理解させるのも難しいと考える。</u> ◆<u>協働を理解している職員の割合について、理解している職員の割合が増加することは大切なことであるが、職員が協働について理解したうえで市民に互助・共助を押しつけるのではなく、市民に対する協働への理解(互助・共助についての理解)を促す職員の丁寧な対応が求められると考える。</u> ⇒現在の職員アンケートは、「よく意味を知っている」かを自らの主観で回答する形式になっていますが、これを協働に関する設問への正答率で客観的な理解度を測れるよう変更します。また職員アンケートの結果を踏まえ、毎年度行っている協働研修の内容を工夫し、職員の協働への理解を深めます。

◆ <u>サポセンの相談件数の数値目標の微妙な端数の意味が不明。</u> ⇒お送りした資料では、数値目標をサポセンの「延べ相談件数」としていましたが、市民活動の中間支援拠点としての成果を測るため、「市民活動・ネットワークに関する延べ相談件数」に指標を変更しました。
◆ <u>市民活動サポートセンターにおける延べ相談件数について、サポートセンターに期待するものは相談業務だけか。</u> ⇒中間支援組織として、より市民や市民活動団体への相談・アドバイスの窓口としての存在感を高めてネットワークづくりや活動支援につなげるため、「市民活動・ネットワークづくりに関する延べ相談件数」を目標に設定していますが、相談に限らず、実際のネットワークづくりへの支援や各種研修事業、コミュニティ活性化などについても重要な役割であると認識しています。
◆ <u>サポートセンターが市民団体同士をジョインさせてアイデアベースで提案できる支援が必要だと思う。一団体活動では広がりがない。</u> ⇒市民活動団体間の分野を越えた情報の共有や、団体同士の協働による事業の展開に繋げていくネットワーク事業を発展させていきます。
◆ <u>自治会の組織化、加入率増加に向けては、アパートやマンションの増加との関係分析と対策が必要ではないか。</u> ⇒マンション建設など、開発される地域についてはその都度情報収集し、未組織地域にならないように隣接自治会等と調整を行っています。
◆ <u>自治会加入率について、加入率向上のための取り組み(先進自治会の取り組み)を研修することが必要であると考えるので、研修会実施の有無についても目標項目に掲げることではできないか。</u> ⇒研修については、施策IV-1-②「自治会活動への支援」の評価指標に記載します。自治会長会において毎年度研修を行っています。
◆ <u>現在のコロナ禍では大きなイベントや取り組みができない分、何か更に知恵を出していかなければ目標や数字増加は難しい。オンラインシステム、冊子(電子も含め)、例えば市のLINEなどと協働していくのはどうか。</u> ⇒ICTやLINEなどのSNSについては、新しい生活様式に対応する手法として、費用対効果を見極めたうえで全庁的に検討していきます。

第3章 1-1 情報の発信・共有・意見交換
全体 ◆<u>前推進プランで発展させると取り上げた項目が合体されて意識が薄くならないことを望みたい。</u> ⇒項目の統合は同じ取り組みが複数の施策に記載されているものを整理したものであり、これにより各施策の推進が停滞するようなことはありません。 ◆<u>市民への多角的な伝え方があり良いと思う。「参加する」ということに対しハードルが高いと感じる若い年齢の人たちに対しては、対話のわや出前ミーティングの様子を動画やストーリーミングなどでアプローチしていくのも、これから先必要かと感じている。</u> ⇒新型コロナウイルスの影響もあり、対話のわについてはオンラインで実施する事例も出てきています。出前ミーティングについても今後オンラインで実施する予定があります。 ①市民参画協働の情報発信 ◆もう少し、一般的な市民にも認知してもらえたら良いのでは。SNS利用等 ◆<u>ホームページへの掲載はもちろん大切だが、更に市民がもっと気軽に目に出来るものでアピールしていく必要があるのでは。広報(電子も含む)やLINEは若い世代も気軽に見ることができるアイテム。特にLINEは、コロナなどの情報も拾うことができ、1番強いツールだと実生活でも感じる。</u> ⇒LINEなどのSNSはホームページよりも目に触れる機会が多く、情報発信において強力なツールであると認識しています。現在、全庁的にLINEを活用して市民の利便性向上や情報発信、共有、対話の強化を検討しているところです。 ◆<u>ネットを使えない層が多数いることへの配慮が必要。現状ではホームページの情報は十分生きてはいない。</u> ⇒ホームページだけではなく、市内全戸配布の広報紙やFMおとくになど、多様な媒体での情報発信を継続してまいります。 ◆<u>FMおとくにの活用は大変良い。但しテレビはあるがラジオのない家庭(特に高齢者)が多いのでは？防災対策の点からもラジオの全戸配布or購入補助もありではないか。</u> ⇒本市では現在、自動起動ラジオの導入について検討しております。令和2年3月より、災害時等におけるFMおとくにへの緊急割り込み放送が可能となり、自動起動ラジオの活用が有効な手段であると考えていますが、市内の一部地域では電波が届きにくい場所があり、電波の状況が悪いと自動起動しないという点や、購入に1万円程度必要になるため、その負担をどうするかなどの課題があるため、引き続き調査研究を行っているところです。 ◆<u>P11「市民参画協働の…」とあるが、ここでは市民参画協働と市民協働を使い分けているか？(市民協働のまちづくり)</u> ⇒市民の主体的なまちづくりへの参画を促す情報発信も含まれていることから、「市民参画協働の…」としています。 ◆<u>評価指標の1点の「…市ホームページに常に公開している。」の「常に」を削除する。2点及び3点には「常に」がついていない。このことから、2点及び3点では常に公開・発信しなくてもよいように誤解を生む可能性があるため。</u> ⇒ご意見を踏まえ文言の修正を行います。 ◆<u>毎月「長岡京Life」に協働コーナーを設置し、具体的事例をどのように掲載すべきか、自治振興室と自治会、サポセン、地域コミュニティ協議会等と定例の情報交換会を持つ等一步一步協働意識が高まる努力が必要。</u> ⇒広報「長岡京Life」は発信すべき情報量の多さから紙面が切迫しており、毎月の協働記事掲載は困難ですが、広報に限らず多様な媒体での情報発信を継続してまいります。 ②協働事業報告会、団体活動発表会の開催 ◆<u>評価指標について誰が主に担っていくのが記されているのでわかりやすい。</u> ◆<u>協働事業を広く考えると市や教育委員会の「後援」の件数や中央公民館の市民企画講座も協働ととらえても良いと思う。これらも含めて情報共有ができる仕組みが望まれる。</u> ③市長と語る「対話のわ」の実施・積極的な広報 ◆<u>「対話のわ」は良い取り組みだが、現在の情勢でもできているのか。</u> ⇒ソーシャルディスタンスを確保し、時間や人数などの制限を設けながらではありますが実施しています。またオンラインでも実施しています。

第3章 1-2 学習機会の充実（人材育成）
全体 ◆<u>回数を増やせないか。</u> ◆<u>実施回数については、三密を避け、人数制限等もあるので過去の開催回数を参考とするのみではないと思います。</u> ⇒新型コロナウイルスの影響のため、開催回数の減少が懸念されますが、感染防止対策の徹底やオンラインの活用等により、市民の学習機会の確保に努めてまいります。 ①市民参画協働の活性化に向けた人材掘及及び育成 ◆<u>人材育成の講座等は回数による評価だけでなく、内容や継続性、発展性についてもみていくべきでは。</u> ⇒評価指標として実施回数を設定していますが、その内容についても毎年度振り返りを行い、次年度の取組に繋げていきます。 ◆<u>「受講者から活動者が生まれた」との表現に違和感あり。中身には全く言及なしで実態が分からない。</u> ⇒要約筆記や手話などの研修を受講された方の中から、実際に活動される方が生まれています。毎年度の実績報告書に、どの研修で活動者が生まれたのかを記載しています。 ◆<u>協働を充実させるためには市民の中にリーダーを育てないといけない。そのための施策はあるのか。</u> ◆<u>講座・研修・講演会 この社会情勢でどのように取り組まれているのか？工夫などされているか。オンライン化などの対応も考えているか。</u> ⇒新型コロナウイルスの影響により、ソーシャルディスタンスの確保、時間や人数などの制限を設けるなどの感染予防対策を実施しています。また可能な限りオンラインも活用しています。 ◆<u>令和元年度はあいサポーター、手話、要約筆記、点字という福祉に偏っていると思う。</u> ⇒福祉分野だけに限らず実施できるよう努めます。 ◆<u>学習機会を充実、人材育成をして5年後にどのような市民参画協働を描いているのが明記していると、何のための学習機会なのか分かりやすいように思う。</u> ◆<u>人材育成にはきっかけや人生のタイミング、長い年月など多様な要因が絡み合うので難しいことだと思う。</u> ②出前ミーティング制度の実施・広報 ◆<u>出前ミーティングも積極的に出前できるように職員のパワーアップを期待するとともに、その際には協働の意味を参加者にも話していただき、市民のボトムアップの一助となってほしい。</u> ◆<u>出前ミーティングの内容をもっとアピールしていかないと知らない市民も多い気がする。ラインナップにも若い世代の興味があるものを増やしていければいいと思う。</u>

第3章 1-3 市職員の協働意識の向上

①市職員への協働に関する研修 ◆協働は意識や理解だけでは進まない。実践できる職員、実践したい職員は何%いるのか。協働の実績を問うても良いかもしれない。 ⇒2年ごとに行っている協働に関する職員アンケートにおいて、協働の経験の有無や協働して得られた成果や課題に感じたことを問う設問を設けています。アンケートの報告書は市ホームページで公開しています。 ◆管理職への協働に関する研修は実施しているか。この層の認識の向上と行動力が全体の前進への最重要ポイントと思う。 ⇒職員向けの協働に関する研修は、入所1・2日目職員と、係長級・主任級の職員を対象に交互に実施しています。管理職向けの研修は行っていないですが、協働に関する職員アンケートの結果では、管理職職員の協働への理解度が高く、協働の必要性を感じている職員が多いという結果になりました。 ◆研修などで協働を学び⇒協働してみても⇒成果の検証を行う。違う立場の人達と協働してみても初めて分かることも多いと思う。 ②市民参画協働政策研究会（協働ワーキング）の活動 ◆「市民参画協働の推進に必要な実務的事項の調査・研究を行います。」の「必要な実務的事項」について、これから研究されと考えるが、今自治振興室で考えている必要な実務的事項があれば教えていただきたい。 ⇒令和2年10月から(仮称)自治振興条例の策定の取組が始まっています。この条例の策定は、無作為抽出で選出した市民を巻き込みワークショップを開催し、そこで出された意見を条文に落とし込むという手法で策定作業を進めます。この手法は市政に広く市民を巻き込むものであり、今後の市民参画協働の推進にも活用できるものであるため、ワーキングメンバーはこの運営に携わることで、広く市民を巻き込む手法について学び、今後の業務に生かしていきます。 ◆協働ワーキングについて、初めて知った。 ※昨年の資料にあったことを今回点検して分かったが、昨年の段階では何のこともかすら認識できていなかった。 ◆市民参画協働政策研究会の若手メンバーは頑張っているが、市役所外に出かけて活動団体の実態を体験することは重要。

第3章 II-1 行政施策立案等への住民参加 全体 ◆LINEの活用を。若い世代の意見を吸い上げられるはず。 ⇒現在、全庁的にLINEを活用して市民の利便性向上や情報発信、共有、対話の強化を検討しています。 ①審議会等への市民公募委員の参画促進 ◆新規の公募委員には議論する内容の基礎知識について事前の詳しい情報提供がなされるべきだと思う。自己責任での情報収集はかなりの負担であり対処しきれない。 ◆広報による個別案件の募集で委員になったが、中身については事前の理解は十分でなかった。年2回の懇話会への出席との認識しかなく、資料を送付されてその多さに閉口した。募集時点でもう少し具体的な説明があればと今になって思う。 ⇒公募委員に就任された方については、委員として参加してもらう審議会等の内容や市民公募委員として求めている役割について説明を行い、会議に参加しやすい環境づくりに努めていきます。 ◆なぜ市民公募委員の参画がある審議会等の比率が100%にならないのか。 ⇒委員の改選までの年数が審議会ごとに異なる関係で、令和元年度時点で100%に至っていませんが、令和2年度の改選で100%を達成する見込みです。 ◆候補者名簿登録制度について、市のHPで調べて、制度の存在を初めて知った。 ②パブリックコメント制度の活用と推進 ◆パブリックコメントについての理解も広めてほしい。知らない人が多いと思う。 ③市民が気軽に参加できる、市の施策についてのワークショップ、説明会の開催 ◆施策のワークショップとはどんなものか。 ⇒市の基本的な計画などを定める際に、市民参加型のグループワークなどを行うことで意見を吸い上げ、施策の立案に生かしています。 ◆住民参加は大いに結構だが、色々な施策立案会議で決定した事項のフォローアップは十分か。少なくとも期間中に施行状態のフォローアップを行うことをしないと5年計画立案して終わりでは、施策の進捗が順調には進まないのではと危惧する。 ⇒立案した計画等は毎年度の評価・振り返りを行い、次年度の取組に繋げていくことで進捗管理を行っています。 ◆視点は大切だと思う。 ◆市側と市民との質疑応答にならない形が理想的だと思っています。 ◆ワークショップ、説明会を広めるようにして、参加増を図る。

第3章 II-2 市民活動への支援 ①市民活動サポートセンターの中間支援機能の充実 ◆市民活動サポートセンターを評価する指標は相談件数しかないのか。 ◆サボセンの評価指標を「相談件数のみ」とすることには疑問。「利用者の満足度」を省くと実態とかけ離れた評価になるのではないか。 ◆窓口件数の評価以外にも、こちらから団体へ出かけていき積極的にアドバイスを行うことも大きな仕事。窓口相談件数は待ちのカウント、積極的に出かけて相談に乗ることは攻めのカウントでどちらも支援。 ⇒サボセンの市民活動の中間支援拠点としての成果を測るため、「市民活動・ネットワークに関する延べ相談件数」を指標に設定しています。また施策の評価は評価指標だけでなく、事業の実施状況全体をみて行います。 ◆団体・スタッフ向けのスキルアップ研修とはどんなものがあるのか。 ⇒令和元年度は利用団体向けにポスター作り教室、交付金助成金セミナー、セルフ印刷機講習会、パソコン何でも相談などを行っています。またセンタースタッフのスキルアップのため、他の中間支援団体の視察やボランティアコーディネーション力検定の受検などを行っています。 ◆施設を使用しやすくする。 ⇒令和2年度より、センター内に交流スペースである「ひもじば」がオープンしました。ひと、もの、情報、場所を提供し、市民活動のネットワークづくりの場として活用されています。 ◆市民活動が事業につながるようなアドバイスがあると継続できるのではないかと思う。 ◆現在の長岡京市の市民活動団体が持っている様々な課題に対して、どのような課題解決に向けてのアクションを起こしていくかが大切だと思う。相談件数や登録団体数を増やしていくことも頼られるセンターとしては重要だが。 ②市民活動オフィスのフロアの利用促進 ◆内容の2行目「NPO法人格取得を目指す」は必要かどうか気がなった。 ⇒市民活動オフィスのフロアの利用要件は、NPO法人格の有無とは関係がないため、本文中から「NPO法人格取得を目指す、」を削除します。 ◆市民活動オフィスのフロアの稼働率が低いのは何故か。 ⇒市中心部から離れた立地であることから、利用に不便さを感じる方がおられるのではないかと考えています。 ◆市民活動オフィスのフロアは大変助かっているが、知らない人が多いかもしれない。また場所が若干不便。建物の都合上、Wi-Fi環境がないのもつらい。
--

第3章 III-1 地域コミュニティの活性化 全体 ◆コロナ禍の中、この計画を進めていくのは難しいと思うが、災害や人の一生の中でコミュニティは本当に大切だと感じる。ぜひ力を入れていただきたい。 ◆コミュニティは必ず必要だと思う。若い人をリーダーにして経験者がバックアップする発想があればいいと思う。年功序列だと意見を言いにくいと感じる。
--

①自治会設立への支援/②自治会活動への支援 ◆自治会活動への財政支援の具体的内容は？ ◆支援の情報公開が不十分ではないか？ 自分の自治会での課題や対応、支援の内容等について、自治会員へは周知されていないと思う。 ⇒運営補助のほか、自治会館改修補助、自主防災会への補助金等があります。 ◆自治会加入率が低下する原因は何か。 ⇒自治会活動への負担感により特に高齢者で脱会者が生じています。また「メリットを感じられない」という理由から、そもそも自治会に入らない方も増えています。 ◆自治会加入率について、前年度よりも減っていること、自治会に入ることでも自分や地域が守れて行くことをもっと知ってもらわないといけない。自治会のない地域もあり、子ども会も実質なくなっている。 ◆自治会の未加入、自治会未組織地域が増えてきていることは憂慮すべきことであるが、何故そのような事態に陥っているのか、どんな課題を解決すると地域コミュニティが活性化するのかを知ることがとても大切だと思う。 ◆全世界で自治会に入っていないと地域コミュニティへの参画も難しい。入っていない人へのアプローチや入らない理由の改善策を考えるべきと思う。 ◆今後災害時、緊急時のネットワークとして自治会のあり方や「自助・共助・公助」の具体性を押し出してほしい。 ⇒令和2年10月より策定に向けて取り組みを進めている(仮称)自治振興条例において、無作為に抽出した市民を交えた自分ごと化会議を行い、市民と市役所が対等な立場で、互いの現状や課題、地域のニーズなどを共有し、本市の自治のあり方や解決策を考えていきます。 ◆本推進プランとは直接関係はないが、自治会活動の情報発信を視野に入れたとき、自治会にHPを開設させるための予算的支援をお願いしたい。 ◆自治会活動はなかなか大変だと思う。サボセン加入の自治会と連携を取り、活動支援の一助となるよう共に活動を認識しあって前向きに対応したい。
③地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立への支援/④地域コミュニティ協議会など住民連携組織設立後の包括的な支援 ◆③と④は統合した施策で良いのでは。③に5年もかからないと思うし、目標達成後は④へ移行していくことが自然であろう。 ⇒地域コミュニティ協議会は、市内10小学校区のうち8校区で設立とされています。未設立の2校区での協議会設立にあたっては、まず必要性についてご理解をいただき、地元との協議・調整を行う必要があり、時間がかかることが予想されるため、既存の地域コミュニティ協議会への支援とは別に、協議会設立支援として独立した施策としています。 ◆地域コミュニティ協議会ができた後、防災訓練等も積極的にされていますが、もう一歩先の「地区防災計画」作成まで視野に入れていただけると地域としての現実的な防災活動になると思う。 ◆防災や高齢者の見守りに、子どもの見守りを入れてはどうか。少子高齢化となり、高齢者・子どもの見守りとしてほしい。 ⇒本施策は市から地域コミュニティ協議会への支援についてのものであるため、各地域コミュニティ協議会の個別具体的な取組については、各協議会の自主性を尊重する観点から記載していません。
⑤地域コミュニティ協議会など住民連携組織の地域間交流の実施 ◆評価指標1点「…コミュニティニュース等を校区間で共有している。」について、具体的な共有方法について、現在考えている方法があれば教えていただきたい。 ⇒各地域コミュニティ協議会のコミュニティニュースについては、市HPに掲載しているほか、紙ベースについても各協議会に提供しています。
⑥地域コミュニティ協議会など住民連携組織とテーマ型市民活動団体との連携 ◆R元年度の実績として、長五小コミュニティが市民活動団体と連携事業(協働)で3点となっている。全地域での活動活性を目指したい。

その他 ◆これまでの各年度ごとの協働事業の実績件数はどこかに掲載しているか。(補助金を出すだけが協働ではないと考える) ⇒市民協働のまちづくり推進プランに位置付けられた施策については、毎年度実績を取りまとめて報告書に掲載しています。 ◆市民団体もオンラインとリアルをどんな割合で進めていくのが重要だと思う。コロナ禍ではオンラインを活用していくのが必須。しかもオンラインは若い世代に浸透しやすい利点もあるので、市の動きを若い世代にもアピールするチャンスでもあると思う。 ◆若い世代にもわかりやすい文章・資料作りも大切ではないか。LINEで大河ドラマ関連のマンガがあったが、あのようになると若い人たちも興味が湧くと思う。イラスト解説などで難しい文章のかわりになればいいと思う。 ◆持続可能な活動・事業になるために、財源・担い手・パートナーシップの構築等、様々な視点やスキルが求められる。住みづつきたい町 長岡京市と思ってもらえるために、どのような魅力を長岡京市に付加できるか、その取組として、市民が参画したくなる協働事業とは何かを探し続けることがとても大切だと思った。 ◆コロナ感染の収束はまだまだ先のことで、新しい生活様式に対応した活動は制約がある。この時期に計画を立てるのは難しく今回決めた内容も修正をかけていく必要があってもいいと思う。 ◆コロナの影響があるとはいえ、懇話会で意見を出し合い、検討しあう場で協働のあるべき姿を市と委員間で共有できる会が必要であり、2月の最終意見交換会まで実施しないのではなく、有志だけでも懇談の場を設けて意見交換会を実施できれば、より市民の声が反映されると思う。
